平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　日本化学産業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4094　URL　http://www.nihonkagakusangyo.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 柳澤英二
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長　(氏名) 百瀬 譲　TEL 03-3873-9223

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月11日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,667	△14.9	1,619	△17.9	1,778	△16.5	1,493	9.2
24年3月期	20,761	△18.7	1,973	△44.8	2,129	△42.5	1,368	△28.9

(注)包括利益　25年3月期　1,968百万円　(61.2%)　24年3月期　1,220百万円　(△34.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	75.38	―	6.1	6.0	9.2
24年3月期	69.32	―	5.9	7.4	9.5

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	30,436	25,353	83.3	1,276.62
24年3月期	28,802	23,659	82.1	1,196.02

(参考) 自己資本　25年3月期　25,353百万円　24年3月期　23,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,766	△1,903	△274	8,927
24年3月期	2,750	△968	△320	8,213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	8.00	―	8.00	16.00	319	23.1	1.4
25年3月期	―	8.00	―	8.00	16.00	319	21.2	1.3
26年3月期(予想)	―	8.00	―	8.00	16.00		19.1	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,390	4.7	1,070	31.8	1,110	24.6	720	1.3	36.25
通期	19,560	10.7	2,330	43.8	2,420	36.0	1,660	11.1	83.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	20,680,000 株	24年3月期	20,680,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	820,225 株	24年3月期	897,814 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	19,818,146 株	24年3月期	19,739,737 株

(注1)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
(注2)「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」所有の当社株式122,000株は、平成25年3月期の期末自己株式数に含まれており、期中平均株数から除いております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,289	△14.2	1,763	△5.1	1,912	△11.1	1,495	1.0
24年3月期	20,154	△17.3	1,857	△41.1	2,152	△34.4	1,481	△11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	75.46	―
24年3月期	75.03	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	29,126	24,347	83.6	1,225.97
24年3月期	27,715	22,877	82.5	1,156.48

(参考) 自己資本 25年3月期 24,347百万円 24年3月期 22,877百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,980	2.2	1,090	25.7	1,130	20.7	760	3.4	38.27
通期	18,400	6.4	2,260	28.2	2,350	22.9	1,640	9.7	82.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析　・・・

1．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初においては東日本大震災からの復興需要および政策効果により緩やかな回復基調にありましたが、期半ばより、政策効果も一巡し、また欧州の債務問題に伴う海外経済の減速や円高基調による輸出の落ち込み、情報技術関連業界の大幅な減産も見られました。その後、第3四半期後半に政権交代による景気回復への期待感から株価回復、円安傾向となる等、幾分、景況感の改善は見えたものの、実体経済への効果については不透明なまま推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、新製品や新規用途開発品を中心に販売・生産数量の確保、新規ユーザー開拓、タイ海外子会社における大規模洪水からの早期復旧、価格競争力を増すための全社挙げての低コスト体質強化に努めてまいりました。

しかしながら当連結会計年度の当社グループ全体の売上高の内、主力の薬品事業は、前期に発生した東京電力原子力発電所事故後の納入先の複数購買化の動き、情報技術関連製品の納入先企業の需要減、およびタイの海外子会社においても洪水被害による生産・納入停止の影響が期の前半まで残るとともに、洪水後の納入先の複数購買化、パソコン等の需要減による数量面での減少があり、また、足元で一部回復したものの期を通しての非鉄金属相場下落に伴う納入価格低下等により、売上高が前期比大幅な減少となりました。また、建材部門の売上高は住宅ローン減税等を背景に堅調に推移したものの、主要納入先の着工戸数減少もあり、前期比で若干ながら低下したことから、グループ全体としての売上高は前期比3,093百万円14.9%減の17,667百万円となりました。

利益面では、薬品部門における更なる安価原料、リサイクル原料の活用拡大等低コスト体質の強化に努めましたが、減収および生産数量減に伴う単位当たり固定費負担の増加や、上記の足元での一部回復は見られるものの総じて非鉄金属相場下落時における原価に先行した売価低落があり、また、海外子会社も営業損失となるなど、営業利益は前期比 353 百万円 17.9%減の 1,619 百万円となりました。経常利益は前期比 350 百万円 16.5%減の 1,778 百万円、当期純利益は、前期に計上した原発事故関係の災害損失や投資有価証券評価損等の特別損失が減少し、原発事故に伴う損害補償金 480 百万円およびタイの海外子会社の洪水被害に伴う保険金 127 百万円を特別利益に計上したこともあり、前期比 125 百万円 9.2%増の 1,493 百万円となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

［薬品事業］

主力の薬品事業は、前述のとおりの国内外納入先の複数購買化の動き、情報技術関連製品の需要減、タイの海外子会社の洪水被害による生産・納入停止の影響が期の前半まで残ったこと等による数量面での減と、足元で一部回復したものの期を通しての非鉄金属相場下落に伴う納入価格低下による売価面での減等により、売上高が前期比減少し、3,082 百万円 17.4%減の 14,647 百万円となりました。利益面も、前述したとおり、減収および生産数量減に伴う単位当り固定費負担の増加、足元で一部回復は見られるものの総じて、上記非鉄金属相場下落に伴う売価低落があり、また海外子会社も営業損失となるなど、営業利益は前期比 357 百万円 23.9%減の 1,141 百万円となりました。

［建材事業］

建材事業は、前述のとおりの主要納入先の着工数減少もあり、売上高は前期比 10 百万円 0.4%減の 3,020 百万円となりました。利益面では、コスト削減効果等により、営業利益は前期比 33 百万円 3.9%

増の912百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、全体としては緩やかな景気回復が見込まれるものの、海外経済の減速懸念、為替変動、円安に伴う原材料価格上昇、生産拠点の海外へのシフト等、厳しい事業環境が続くことを前提に、薬品事業における海外子会社および福島第二工場の生産増強等に加え、国内4工場に海外子会社を加えた「5工場」でのグローバルな観点からの最適・最大生産体制を構築するとともに、技術力の一層の向上に基づく安価原料･リサイクル原料の活用拡大をはじめとして、総てのコスト･経費の徹底した削減を図ることにより低コスト体質の更なる強化、収益の回復・確保・向上を進めてまいります。また現行薬品･建材事業の拡大強化を進めつつ、リチウムイオン電池用正極材や環境対応型表面処理用薬品、プリント基板用薬品等の情報技術関連薬品をはじめとする当社独自技術に基づく新製品の開発促進や新規事業の開拓等、新たな価値の創出に取り組んでまいります。更に、東日本大震災およびこれに伴う東京電力福島原子力発電所事故並びにタイの大規模洪水における教訓等を踏まえ、事業継続計画(BCP)を策定、実行する等、自然災害、事業環境の変動リスクに的確に対応し、より強靭な事業体質を構築してまいります。

これらを踏まえ、当社グループの平成26年3月期業績予想につきましては、売上高19,560百万円、営業利益2,330百万円、経常利益2,420百万円、当期純利益1,660百万円を目指します。

⑵ 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、売上減に伴い売上債権が減少したものの、現金および預金が増加したことから、前連結会計年度末比306百万円増の19,733百万円となりました。また、固定資産は、有形固定資産が海外子会社増資に伴う設備投資を進めたこと等により前連結会計年度末比470百万円増の5,951百万円となり、また投資その他の資産は、投資有価証券の株価の回復による増加および前期に期間満了した従業員に対する福利厚生の傷害保険を現状に合わせ再加入したことにより保険積立金が増加し前連結会計年度末比860百万円増の4,729百万円となったことから、固定資産全体では前連結会計年度末比1,327百万円増の10,703百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、1,634百万円増の30,436百万円となりました。一方、負債は、流動負債が生産数量減少に伴う仕入債務減により前連結会計年度末比125百万円減の4,285百万円となり、固定負債は前連結会計年度末比66百万円増の797百万円となりました。また、純資産が利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比1,693百万円増の25,353百万円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.1%から83.3%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで2,766百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1,903百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで274百万円減少し、この結果、当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ714百万円増加し、8,927百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、2,766百万円の増加(前連結会計年度は2,750百万円の資金の増加)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額870百万円、棚卸資産の増加額145百万円、仕入債務の減少額158百万円の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が2,321百

万円、売上債権の減少額847百万円、減価償却費827百万円等により資金が増加したことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、1,903百万円の減少（前連結会計年度は968百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は、定期預金の純増額300百万円、保険積立金の積立による支出178百万円、有形固定資産の取得による支出1,127百万円および、投資有価証券の取得による支出232百万円等があったこと等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、274百万円の減少（前連結会計年度は320百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は配当金の支払額315百万円等があったことであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	82.5	79.8	78.4	82.1	83.3
時価ベースの自己資本比率(%)	37.3	47.9	48.3	38.3	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.9	10.5	46.6	21.7	22.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	332.4	282.2	104.8	243.2	198.4

※自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を 使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、長期的観点からの事業収益の拡大と企業体質の強化による成果に応じ株主の皆様に長期且つ安定してお報いするという基本方針のもと、将来の積極的な事業展開と事業環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保をも勘案のうえ配当を決定することとしております。

当期の剰余金の配当につきましては、2～3 頁の当期の経営成績で申し述べましたように、建材事業は比較的堅調であったものの、主力の薬品事業は事業環境悪化に伴う需要減および非鉄金属相場下落に伴う売上、利益の減のため、前期に比し、営業利益は 17.9%減、経常利益は 16.5%減となりましたが、当期純利益は、特別利益の増もあり 9.2%増となりました。過去最高益を出した前々期に比し、売上、利益はいまだ回復しておりませんが、長期かつ安定して株主に対しお報いすることも基本方針としていること等を総合的に勘案し、取締役会決議により、中間１株につき８円、期末１株につき８円とさせていただきました。

次期の剰余金の配当につきましては、中間１株につき８円、期末１株につき８円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは工業薬品と住宅向けを中心とする建材製品の二つの事業分野に展開しており、特定分野への過度の集中は極力排しています。更に、当社グループの主力事業である工業薬品の分野においては、エレクトロニクス、自動車・船舶、石油化学、塗料・インキ、セラミック・ガラス、ゴム・プラスチック、エネルギー等、多方面に、多品種少量で供給しており、それぞれの分野の景気変動リ

スクは分散される構造となっております。このような中で、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある事業リスクは以下のようなものがあります。

① 薬品事業の非鉄金属・石油関連の原料など、建材事業の鉄・ステンレス・アルミ等の材料は、世界的需給関係や投機資金の動きなどにより急騰、急落することがあり、それによるコストの上昇が売価に転稼できないリスク、相場下落の影響を売価が先行して受けるリスクがあります。

また、非鉄金属原料は、生産国が偏っており、政治的、経済的または自然災害トラブルにより供給面で障害が生ずるリスクがあります。

② 当社グループが製造・販売する工業薬品は、メーカーに納入する中間材が主体ですが、納入メーカーの事業戦略変更等が発生した場合、先方の都合により当該製品の納入中止等のリスクがあります。

③ 当社グループが展開する事業分野で、当社グループ製品が引き続いて優位性を発揮する為には、絶えず新製品・新技術の開発が必要でありますが、投資に対する効果面で、必ずしも目標とした成果が得られないリスクがあります。

④ 当社グループの海外における生産・販売の拠点構築は、需要動向を勘案し、計画的、段階的に拡充しておりますが、進出先の自然災害発生、法規制変更、テロ、戦争の勃発等、予期し得ない出来事により、現地での生産・販売が阻害され、業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクがあります。

⑤ 当社グループが製造、販売する工業薬品および使用する原料の一部に、法令で定める劇毒物・危険物薬品があります。その管理については、法令を遵守するとともに内部統制の観点からも、万全を期しておりますが、使用、保管、輸送途上等での不測の事態によって発火、盗難、散逸等が発生した場合、火災の発生、環境汚染を招いたり、人体に危害が加わる可能性があります。ひいては損害賠償を求められるリスクがあります。

⑥ 当社はISO9001はじめ製品の品質規格については、関連法規の遵守、ユーザーとの契約基準遵守等、管理、開発、生産、販売には万全を期しておりますが、不測の品質トラブルが発生し、当社製品や当社グループ製品全体の評価を低下させ、ひいては当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社グループは、東日本大震災と福島原発事故、タイの大規模洪水等により被災したことを受けて、事業継続計画(BCP)を策定し、計画を実行に移しつつありますが、事業継続計画での想定を越える災害が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

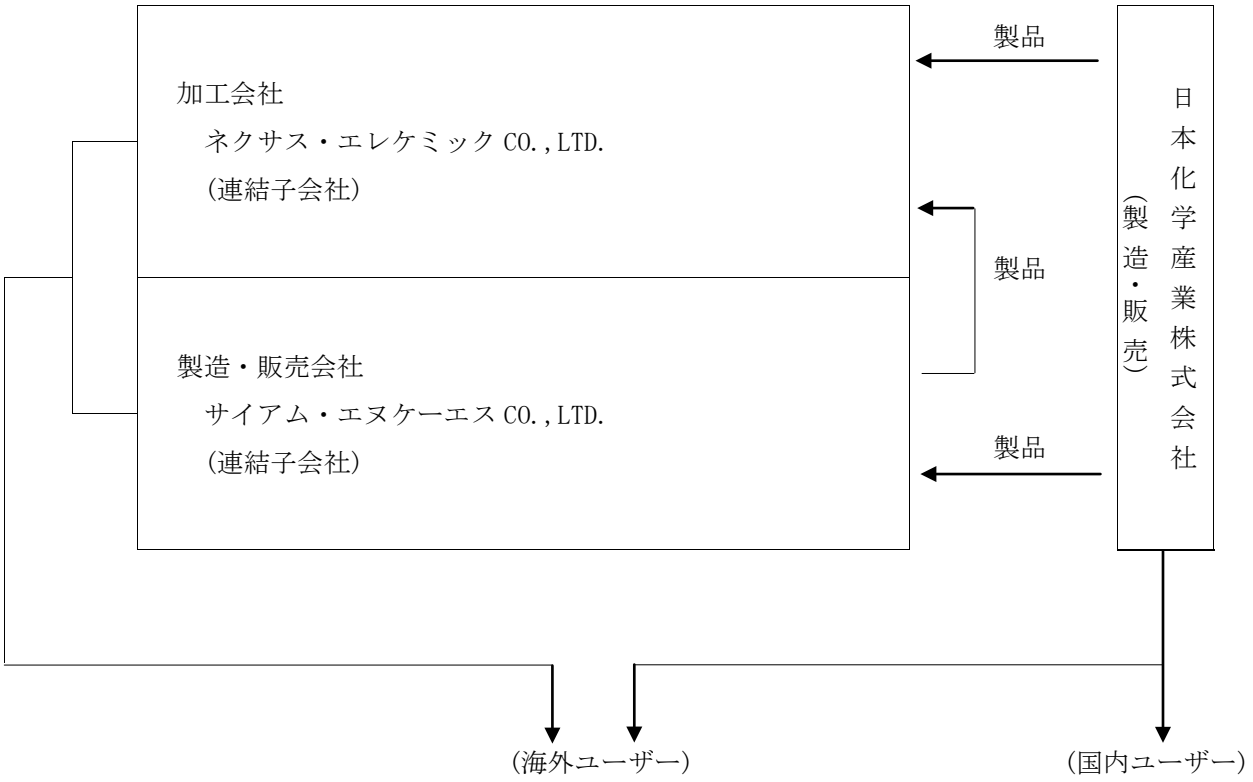
２．企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社３社により構成されており、薬品、建材の製造、販売を主な事業としております。事業内容及び当社と主な子会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

薬品事業　　当社は薬品を製造販売しております。連結子会社であるサイアム・エヌケーエス CO.,LTD.はめっき薬品を製造販売しており、ネクサス・エレケミック CO.,LTD.は、当社製品及びサイアム・エヌケーエス CO.,LTD.の製品を使用し、めっき加工を行っております。

建材事業　　当社は建材を製造販売しております。

以上述べた事項の概略図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和 14 年に有機・無機の工業薬品の製造を目的に創業した柳澤有機化学工業所を前身とし、昭和 21 年に設立した日本化学産業株式会社との統合を経て、以来、新規の製品開発・用途開発を進めた結果、現在は OA 機器・エレクトロニクス等幅広い分野に用いられる表面処理用薬品、触媒用薬品、電池・電子部品用薬品、セラミックス・ガラス用薬品等、多品種、多用途にわたる無機・有機金属薬品を製造販売しており、平成 11 年にはタイにおけるめっき加工業を、平成 12 年には同じくタイにおけるめっき液製造業を加える等、海外にも進出しております。さらに平成 25 年にはタイの子会社の生産品目を増強させる等、海外での生産・販売の強化を図っております。また昭和 38 年に進出した建材事業は、アルミよろい戸をはじめ独自製品を開発し、現在は防火、通気、防水関連の機能を有した住宅建材製品を製造販売しています。

当社の経営の基本方針は、上記の通り当社が長年にわたり開発、蓄積したノウハウとそれに基づく開発力と薬品製造における生産技術力、建材製造における金属加工技術力をさらに追求、前進させ、成長力の確保と、堅実経営に基づく財務体質の強化を図ることと致しております。

更に「企業は公器」との理念に基づき、コーポレートガバナンスの充実と透明性、信頼性の高いコンプライアンスの遵守および内部統制制度の強化を重要な経営方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、薬品・建材の両事業を柱とし、既存製品については、コスト引き下げ・効率化・合理化等による競争力の強化や新用途開発、新規顧客開拓等によりシェア維持・拡大を図り、新製品については、市場ニーズを的確に捉えた開発・実績化・拡販を図るとともに、新規事業の開拓、海外展開、資本・業務提携等の推進により、業績の維持・向上を引き続いて図ることを考えております。

一方で、激変する事業環境に対し、薬品事業における国内 4 工場に海外子会社を加えた「5 工場」でのグローバルな生産・販売体制を構築するとともに、設備と要員の一段の効率化および安価原料･リサイクル原料の一層の活用を図り、低稼働でも一定水準の利益を確保できるような低コスト体質を構築することを考えております。また、これらを背景として、新規需要が期待される環境対応型表面処理用薬品やリチウムイオン電池用正極材･プリント基板用薬品等の情報技術関連薬品の開発･販売促進も当面の最重要課題であると考えております。

また、当社グループ全体として事業環境、自然災害等の変動リスクに的確に対応すべく、東日本大震災およびタイ洪水における教訓を踏まえた事業継続計画（BCP）を定着・実行し、一層強靭な事業体質・収益力を構築し、薬品および建材事業の販売および生産全てにおいて「新たな価値」を創出し、これを顧客の皆様へ提供することを通して、業績の再浮上とその後の持続的成長を確実なものといたしたく考えております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,513,481	9,527,642
受取手形及び売掛金	注3 6,591,519	注3 5,746,034
商品及び製品	1,082,312	1,131,934
仕掛品	1,004,348	1,036,833
原材料及び貯蔵品	1,933,025	2,000,895
繰延税金資産	198,554	186,237
その他	105,081	105,388
貸倒引当金	△2,040	△1,710
流動資産合計	19,426,282	19,733,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,233,417	5,456,905
減価償却累計額	△3,765,579	△3,903,222
建物及び構築物（純額）	1,467,837	1,553,683
機械装置及び運搬具	10,454,973	11,425,812
減価償却累計額	△8,747,850	△9,301,812
機械装置及び運搬具（純額）	1,707,123	2,123,999
工具、器具及び備品	1,328,483	1,399,444
減価償却累計額	△1,215,369	△1,252,027
工具、器具及び備品（純額）	113,114	147,417
土地	1,985,417	2,008,638
リース資産	－	15,130
減価償却累計額	－	△1,801
リース資産（純額）	－	13,329
建設仮勘定	207,842	104,563
有形固定資産合計	注2 5,481,336	注2 5,951,631
無形固定資産	25,564	21,925
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 1,672,510	注1 2,289,699
生命保険積立金	398,650	419,742
保険積立金	49,139	228,977
長期預金	1,586,100	1,599,050
繰延税金資産	－	27,574
その他	164,552	166,284
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	3,869,383	4,729,758
固定資産合計	9,376,283	10,703,315
資産合計	28,802,566	30,436,572

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	注3 2,388,928	注3 2,232,481
短期借入金	注2 596,496	注2 630,112
未払法人税等	433,841	437,771
賞与引当金	320,000	315,000
役員賞与引当金	25,000	25,000
災害損失引当金	19,709	11,049
資産撤去引当金	―	25,000
その他	627,484	609,397
流動負債合計	4,411,461	4,285,812
固定負債		
長期未払金	44,516	40,116
繰延税金負債	172,478	288,090
退職給付引当金	313,780	304,964
環境対策引当金	9,532	9,532
資産除去債務	107,930	110,368
その他	82,929	44,258
固定負債合計	731,167	797,330
負債合計	5,142,628	5,083,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	560,441	571,695
利益剰余金	22,663,235	23,840,246
自己株式	△358,400	△327,627
株主資本合計	23,899,277	25,118,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,547	330,716
為替換算調整勘定	△320,886	△95,601
その他の包括利益累計額合計	△239,339	235,114
純資産合計	23,659,938	25,353,430
負債純資産合計	28,802,566	30,436,572

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	20,761,396	17,667,991
売上原価	注1 16,621,049	注1 13,784,809
売上総利益	4,140,346	3,883,181
販売費及び一般管理費	注2，注3 2,167,173	注2，注3 2,263,341
営業利益	1,973,173	1,619,839
営業外収益		
受取利息	14,553	14,299
受取配当金	40,407	38,209
仕入割引	14,091	12,604
不動産賃貸料	34,097	32,552
為替差益	16,329	20,188
補助金収入	26,454	62,898
保険配当金	23,580	－
その他	22,329	16,258
営業外収益合計	191,842	197,011
営業外費用		
支払利息	11,311	13,942
売上割引	12,619	12,768
賃貸収入原価	11,541	11,109
その他	458	245
営業外費用合計	35,931	38,065
経常利益	2,129,084	1,778,785
特別利益		
固定資産売却益	注4 210	注4 1,010
投資有価証券売却益	0	－
受取保険金	－	127,908
受取補償金	387,273	480,372
災害損失引当金戻入	17,039	－
特別利益合計	404,523	609,291
特別損失		
固定資産除却損	注5 49,159	注5 13,517
投資有価証券評価損	55,038	－
減損損失	－	15,784
災害による損失	150,699	10,263
災害損失引当金繰入額	3,009	1,830
資産撤去引当金繰入額	－	25,000
特別損失合計	257,906	66,394
税金等調整前当期純利益	2,275,701	2,321,682
法人税、住民税及び事業税	892,552	862,779
法人税等調整額	14,865	△34,915
法人税等合計	907,417	827,863
少数株主損益調整前当期純利益	1,368,283	1,493,818
当期純利益	1,368,283	1,493,818

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,368,283	1,493,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,406	249,169
為替換算調整勘定	△128,160	225,284
その他の包括利益合計	△147,566	474,453
包括利益	1,220,716	1,968,272
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,220,716	1,968,272
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,034,000	1,034,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,034,000	1,034,000
資本剰余金		
当期首残高	547,994	560,441
当期変動額		
自己株式の処分	12,446	11,254
当期変動額合計	12,446	11,254
当期末残高	560,441	571,695
利益剰余金		
当期首残高	21,610,506	22,663,235
当期変動額		
剰余金の配当	△315,553	△316,807
当期純利益	1,368,283	1,493,818
当期変動額合計	1,052,729	1,177,010
当期末残高	22,663,235	23,840,246
自己株式		
当期首残高	△388,909	△358,400
当期変動額		
自己株式の取得	△618	△781
自己株式の処分	31,128	31,554
当期変動額合計	30,509	30,772
当期末残高	△358,400	△327,627
株主資本合計		
当期首残高	22,803,590	23,899,277
当期変動額		
剰余金の配当	△315,553	△316,807
当期純利益	1,368,283	1,493,818
自己株式の取得	△618	△781
自己株式の処分	43,575	42,809
当期変動額合計	1,095,686	1,219,038
当期末残高	23,899,277	25,118,315

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100,953	81,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,406	249,169
当期変動額合計	△19,406	249,169
当期末残高	81,547	330,716
為替換算調整勘定		
当期首残高	△192,725	△320,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128,160	225,284
当期変動額合計	△128,160	225,284
当期末残高	△320,886	△95,601
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△91,772	△239,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147,566	474,453
当期変動額合計	△147,566	474,453
当期末残高	△239,339	235,114
純資産合計		
当期首残高	22,711,818	23,659,938
当期変動額		
剰余金の配当	△315,553	△316,807
当期純利益	1,368,283	1,493,818
自己株式の取得	△618	△781
自己株式の処分	43,575	42,809
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147,566	474,453
当期変動額合計	948,119	1,693,491
当期末残高	23,659,938	25,353,430

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,275,701	2,321,682
減価償却費	1,006,680	827,494
減損損失	－	15,784
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△21,968	△330
賞与引当金の増減額（△は減少）	△100,000	△5,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,000	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8,137	△9,287
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△134,252	△9,113
資産撤去引当金の増減額（△は減少）	－	25,000
固定資産売却損益（△は益）	△210	△1,010
固定資産除却損	49,159	13,517
投資有価証券評価損益（△は益）	55,038	－
受取利息及び受取配当金	△54,961	△52,508
有価証券利息	－	△672
受取保険金	－	△127,908
支払利息	11,311	13,942
為替差損益（△は益）	0	－
受取補償金	△387,273	△480,372
災害損失	149,071	10,263
売上債権の増減額（△は増加）	1,245,273	847,243
たな卸資産の増減額（△は増加）	△275,631	△145,161
仕入債務の増減額（△は減少）	△245,668	△158,339
未払消費税等の増減額（△は減少）	36,635	△6,559
その他	745	△79,179
小計	3,596,513	2,999,484
利息及び配当金の受取額	57,692	43,393
利息の支払額	△11,311	△13,942
法人税等の支払額	△1,242,974	△870,105
保険金の受取額	－	127,908
補償金の受取額	387,273	480,372
災害損失の支払額	△36,346	△814
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,750,847	2,766,295

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,100,000	1,300,000
定期預金の預入による支出	△1,100,000	△1,600,000
有形固定資産の取得による支出	△1,098,554	△1,127,265
有形固定資産の売却による収入	430	1,176
無形固定資産の取得による支出	△4,230	△282
投資有価証券の取得による支出	△18,053	△232,465
生命保険積立金の積立による支出	△30,920	△19,911
保険積立金の解約による収入	207,274	－
保険積立金の積立による支出	－	△178,949
その他	△24,356	△45,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△968,411	△1,903,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,355,000	1,364,900
短期借入金の返済による支出	△1,363,968	△1,331,283
差入保証金の回収による収入	－	45,273
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,368	△80,663
自己株式の取得による支出	△618	△781
自己株式の売却による収入	43,575	42,809
配当金の支払額	△314,127	△315,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,508	△274,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,739	126,308
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,414,188	714,160
現金及び現金同等物の期首残高	6,799,293	8,213,481
現金及び現金同等物の期末残高	8,213,481	8,927,642

(5)継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「資産撤去引当金の計上」
　当社は、未使用の建物で、翌事業年度に見込まれる撤去費用に備えるため、当該損失見込額を見積もり計上しております。

(7)会計方針の変更
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
　当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び、税引前当期純利益がそれぞれ 14,235 千円増加しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

		前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。			
	投資有価証券（株式）	8,000千円	8,000千円
注2 担保に供している資産	土地	221,076千円	221,076千円
	建物機械等	2,069,080千円	1,855,684千円
上記に対応する債務	短期借入金	241,600千円	239,000千円

注3 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
受取手形	183,676千円	206,746千円
支払手形	104,611千円	165,267千円

（連結損益計算書関係）

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
注1 売上原価に含まれる棚卸資産評価損（△は戻入益）		
商品	△430千円	149千円
製品	37,729千円	△16,374千円
仕掛品	51,534千円	△26,073千円
原材料	25,561千円	△24,920千円
合計	114,395千円	△67,218千円
注2 販売費及び一般管理費の主なもの		
運送費及び保管費	422,211千円	394,184千円
給与賞与	684,628千円	661,211千円
賞与引当金繰入額	53,755千円	100,937千円
役員賞与引当金繰入額	25,000千円	25,000千円
退職給付費用	51,341千円	51,937千円
研究開発費	368,800千円	367,533千円
注3 一般管理費に含まれる研究開発費	368,800千円	367,533千円
注4 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	210千円	965千円
工具、器具及び備品	－千円	44千円
合計	210千円	1,010千円
注5 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	169千円	1,681千円
機械装置及び運搬具	47,222千円	11,359千円
工具、器具及び備品	1,767千円	475千円
合計	49,159千円	13,517千円

（連結株主資本等変動計算書関係）
前連結会計年度（自　平成 23 年 4 月 1 日　至　平成 24 年 3 月 31 日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	20,680,000	－	－	20,680,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	974,687	1,127	78,000	897,814

（注）減少の内78,000株は、「株式会社三井住友銀行（にっかさん従業員持株会信託口）」から、にっかさん従業員持株会への売却によるものであります。また、当連結会計年度末の内201,000株は、「株式会社三井住友銀行（にっかさん従業員持株会信託口）」所有のものであります。

3　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 23 年　5 月 13 日取締役会（注 1）	普通株式	159,874	8.00	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 14 日
平成 23 年 11 月 4 日取締役会（注 2）	普通株式	159,871	8.00	平成 23 年 9 月 30 日	平成 23 年 12 月 5 日

（注 1）配当金の総額には「株式会社三井住友銀行（にっかさん従業員持株会信託口）」が所有する当社株式 279,000 株に対する配当金 2,232 千円を含んでおります。

（注 2）配当金の総額には「株式会社三井住友銀行（にっかさん従業員持株会信託口）」が所有する当社株式 245,000 株に対する配当金 1,960 千円を含んでおります。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 24 年　5 月 11 日取締役会	普通株式	利益剰余金	159,865	8.00	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 13 日

（注）配当金の総額には「株式会社三井住友銀行（にっかさん従業員持株会信託口）」が所有する当社株式201,000株に対する配当金 1,608 千円を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成 24 年 4 月 1 日　至　平成 25 年 3 月 31 日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	20,680,000	－	－	20,680,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	897,814	1,411	79,000	820,225

（注）減少の内79,000株は、「株式会社三井住友銀行（にっかさん従業員持株会信託口）」から、にっかさん従業員持株会への売却によるものであります。また、当連結会計年度末の内122,000株は、「株式会社三井住友銀行（にっかさん従業員持株会信託口）」所有のものであります。

3　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年　5月11日取締役会（注1）	普通株式	159,865	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月13日
平成24年 11月9日取締役会（注2）	普通株式	159,854	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

（注1)配当金の総額には「株式会社三井住友銀行（にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式201,000株に対する配当金1,608千円を含んでおります。

（注2）配当金の総額には「株式会社三井住友銀行（にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式163,000株に対する配当金1,304千円を含んでおります。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年　5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	159,854	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(注)配当金の総額には「株式会社三井住友銀行（にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式122,000株に対する配当金976千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現　金　及　び　預　金	8,513,481千円	9,527,642千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000千円	△600,000千円
現　金　及　び　現　金　同　等　物	8,213,481千円	8,927,642千円

（セグメント情報等）

a．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において「薬品事業」「建材事業」に関する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、これを基に、「薬品事業」については、薬品営業本部、薬品生産本部、海外子会社等で、「建材事業」については建材本部で、具体的な事業活動を展開しております。

また、「薬品事業」は、銅・錫・ニッケル・コバルト等の金属化合物、ナフテン酸・オクチル酸等の金属石鹸、電池用薬品、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液の製造販売及びめっき加工をしております。「建材事業」は、防火通気見切縁、耐震補強材、内装用間仕切壁、郵便ポスト、手摺・笠木、金属製雨戸等の住宅用建材製品、熱交換器「クールフィン」ほかその他建材製品の製造販売を行っております。

従って当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されている「薬品事業」及び「建材事業」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)　　(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	連結財務諸表計上額 (注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,730,273	3,031,122	20,761,396	―	20,761,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	17,730,273	3,031,122	20,761,396	―	20,761,396
セグメント利益	1,498,603	879,080	2,377,684	△404,511	1,973,173
セグメント資産	14,087,996	1,533,453	15,621,449	13,181,116	28,802,566
その他の項目					
減価償却	953,511	39,038	992,550	14,078	1,006,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	653,469	33,948	687,418	188,663	876,082

(注)　1. セグメント利益の調整額△404,511千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額13,181,116千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)　　(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表計上額(注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	14,647,544	3,020,446	17,667,991	―	17,667,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	14,647,544	3,020,446	17,667,991	―	17,667,991
セグメント利益	1,141,042	912,975	2,054,018	△434,178	1,619,839
セグメント資産	13,120,157	1,612,132	14,732,289	15,704,283	30,436,572
その他の項目					
減価償却	769,684	36,880	806,564	20,771	827,336
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,192,884	43,196	1,236,080	360	1,236,440

(注)　1. セグメント利益の調整額△434,178千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額15,704,283千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高　　(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
17,934,064	2,825,917	1,414	20,761,396

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産　　(単位：千円)

日本	タイ	合計
4,934,135	547,200	5,481,336

当連結会計年度（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高　　（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
15,238,009	2,355,718	74,263	17,667,991

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産　　（単位：千円）

日本	タイ	合計
4,650,900	1,300,731	5,951,631

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自　平成 23 年 4 月 1 日　至　平成 24 年 3 月 31 日)及び
当連結会計年度(自　平成 24 年 4 月 1 日　至　平成 25 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	120,640千円	118,755千円
未払事業税	30,917千円	37,508千円
長期未払金	15,714千円	14,160千円
退職給付引当金	109,657千円	106,943千円
投資有価証券評価損	69,955千円	76,428千円
減損損失	107,164千円	111,382千円
減価償却費	62,337千円	74,042千円
資産除去債務	38,099千円	38,959千円
その他	53,666千円	70,110千円
繰延税金資産合計	608,153千円	648,291千円
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	△110,613千円	△129,281千円
固定資産圧縮積立金	△404,252千円	△404,179千円
その他有価証券評価差額金	△44,491千円	△180,437千円
その他	△22,719千円	△8,673千円
繰延税金負債合計	△582,076千円	△722,570千円
繰延税金資産の純額	26,076千円	△74,279千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産―繰延税金資産	198,554千円	186,237千円
固定資産―繰延税金資産	－千円	27,574千円
固定負債―繰延税金負債	△172,478千円	△288,090千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）	
		%
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率	37.7
	（調整）	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
	試験研究費税額控除	△1.2
	外国税額控除	△0.1
	福島復興産業特別地区税額控除	△1.4
	住民税均等割額	0.5
	在外子会社留保利益	0.8
	その他	△0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7

（有価証券関係）

前連結会計年度　（平成 24 年 3 月 31 日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの　（単位千円：千円未満切り捨て）

	種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株　　式	664,226	903,850	239,624
	(2)そ の 他	―	―	―
	小　　計	664,226	903,850	239,624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株　　式	772,153	666,392	△105,761
	(2)そ の 他	16,039	13,639	△2,399
	小　　計	788,193	680,031	△108,161
合　　計		1,452,419	1,583,881	131,462

3 時価評価されていない主な有価証券　（単位千円：千円未満切り捨て）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	80,628
計	80,628

当連結会計年度　（平成 25 年 3 月 31 日）

1 満期保有目的の債券　（単位千円：千円未満切り捨て）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	220,632	222,420	1,788
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの		―	―	―
合計		220,632	222,420	1,788

2 その他有価証券で時価のあるもの　（単位千円：千円未満切り捨て）

	種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株　　式	1,047,934	1,633,879	585,945
	(2)そ の 他	16,039	16,877	838
	小　　計	1,063,973	1,650,756	586,783
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株　　式	399,887	323,435	△76,451
	(2)そ の 他	―	―	―
	小　　計	399,887	323,435	△76,451
合　　計		1,463,861	1,974,192	510,331

3 時価評価されていない主な有価証券　（単位千円：千円未満切り捨て）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	86,873
計	86,873

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度　（自　平成 23 年 4 月 1 日　至　平成 24 年 3 月 31 日）及び
当連結会計年度　（自　平成 24 年 4 月 1 日　至　平成 25 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。(平成22年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。)

また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

なお、タイの在外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ　退職給付債務(注)	△1,151,625千円	△1,171,256千円
ロ　年金資産	774,469千円	896,993千円
ハ　未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△377,155千円	△274,262千円
ニ　未認識過去勤務債務	△3,862千円	△2,642千円
ホ　未認識数理計算上の差異	67,237千円	△28,059千円
ヘ　退職給付引当金(ハ＋ニ＋ホ)	△313,780千円	△304,964千円

(注)在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日)
イ　勤務費用(注)	137,880千円	134,560千円
ロ　利息費用	22,436千円	22,969千円
ハ　期待運用収益	△14,278千円	△15,489千円
ニ　過去勤務債務の費用処理額	△1,219千円	△1,219千円
ホ　数理計算上の差異の費用処理額	33,421千円	36,100千円
ヘ　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	178,239千円	176,921千円

(注)簡便法を採用している在外連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日)
イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ　割引率	2.0%	2.0%
ハ　期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ　過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
ホ　数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成23年 4月　1日 至　平成24年 3月 31日)		当連結会計年度 (自　平成24年 4月　1日 至　平成25年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	1,196.02円	1株当たり純資産額	1,276.62円
1株当たり当期純利益	69.32円	1株当たり当期純利益	75.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1　1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月 31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,659,938	25,353,430
普通株式に係る純資産額(千円)	23,659,938	25,353,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,782	19,859

2　1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自　平成23年 4月　1日 至　平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自　平成24年 4月　1日 至　平成25年 3月 31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,368,283	1,493,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,368,283	1,493,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,739	19,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(信託型ライツ・プラン)潜在株式の数25,000千株	同左

(注)当連結会計年度の「株式会社三井住友銀行（にっかさん従業員持株会信託口）」が所有する当社株式(122,000株)は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数から除いております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,763,484	9,150,147
受取手形	注3 1,996,016	注3 1,727,029
売掛金	4,587,139	3,956,171
商品及び製品	1,075,645	1,086,057
仕掛品	1,004,348	1,026,412
原材料及び貯蔵品	1,909,558	1,935,498
繰延税金資産	172,335	185,251
その他	27,269	44,723
貸倒引当金	△2,040	△1,710
流動資産合計	18,533,758	19,109,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,170,396	4,153,305
減価償却累計額	△2,974,382	△3,071,285
建物（純額）	1,196,014	1,082,020
構築物	889,202	885,823
減価償却累計額	△731,557	△747,470
構築物（純額）	157,645	138,353
機械及び装置	10,096,240	10,451,661
減価償却累計額	△8,530,748	△9,025,194
機械及び装置（純額）	1,565,491	1,426,466
車両運搬具	125,623	126,910
減価償却累計額	△110,265	△114,245
車両運搬具（純額）	15,358	12,665
工具、器具及び備品	1,295,295	1,302,892
減価償却累計額	△1,193,178	△1,216,359
工具、器具及び備品（純額）	102,117	86,532
土地	1,831,027	1,831,027
リース資産	－	15,130
減価償却累計額	－	△1,801
リース資産（純額）	－	13,329
建設仮勘定	66,480	60,506
有形固定資産合計	注1 4,934,135	注1 4,650,900

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
無形固定資産		
借地権	1,682	1,682
ソフトウエア	2,768	1,741
リース資産	11,600	8,700
電話加入権	7,848	7,848
施設利用権	387	359
無形固定資産合計	24,287	20,332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664,510	2,281,699
関係会社株式	521,827	791,327
出資金	1,800	1,810
長期前払費用	83,828	119,258
生命保険積立金	398,650	419,742
保険積立金	49,139	228,977
長期預金	1,500,000	1,500,000
その他	4,633	4,661
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	4,222,820	5,345,906
固定資産合計	9,181,243	10,017,139
資産合計	27,715,001	29,126,722
負債の部		
流動負債		
支払手形	注3 732,175	注3 763,058
買掛金	1,647,506	1,464,488
短期借入金	注1 596,496	注1 545,212
リース債務	3,045	6,222
未払金	77,144	147,418
未払費用	333,954	253,503
未払法人税等	432,482	437,771
未払消費税等	51,861	45,302
前受金	16,098	15,721
預り金	27,782	29,622
賞与引当金	320,000	315,000
役員賞与引当金	25,000	25,000
災害損失引当金	16,700	11,049
資産撤去引当金	－	25,000
設備関係支払手形	28,161	51,983
その他	－	61
流動負債合計	4,308,407	4,136,416

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
固定負債		
長期未払金	44,516	40,116
リース債務	9,135	16,908
繰延税金負債	40,698	158,626
退職給付引当金	310,646	300,330
環境対策引当金	9,532	9,532
資産除去債務	107,930	110,368
その他	6,525	6,898
固定負債合計	528,984	642,780
負債合計	4,837,392	4,779,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金		
資本準備金	337,867	337,867
その他資本剰余金	222,573	233,828
資本剰余金合計	560,441	571,695
利益剰余金		
利益準備金	258,500	258,500
その他利益剰余金	21,301,520	22,480,240
研究開発積立金	125,000	125,000
配当準備積立金	55,000	55,000
固定資産圧縮積立金	740,900	740,778
別途積立金	18,150,500	19,350,500
繰越利益剰余金	2,230,120	2,208,961
利益剰余金合計	21,560,020	22,738,740
自己株式	△358,400	△327,627
株主資本合計	22,796,061	24,016,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,547	330,716
評価・換算差額等合計	81,547	330,716
純資産合計	22,877,609	24,347,525
負債純資産合計	27,715,001	29,126,722

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	20,154,100	17,289,376
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	163,754	153,104
当期商品仕入高	3,729,344	2,775,105
合計	3,893,098	2,928,209
商品期末たな卸高	153,104	135,549
商品売上原価	注1 3,739,994	注1 2,792,660
製品売上原価		
製品期首たな卸高	775,868	922,540
当期製品製造原価	12,577,877	10,739,312
合計	13,353,745	11,661,853
製品他勘定振替高	6,320	29,561
製品期末たな卸高	922,540	950,508
原材料・仕掛品評価損	注1 77,096	注1 △50,728
製品売上原価	注1 12,501,981	注1 10,631,055
売上原価合計	注1 16,241,975	注1 13,423,715
売上総利益	3,912,124	3,865,661
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	422,211	394,184
給料及び賞与	643,439	579,936
役員報酬	77,862	82,443
賞与引当金繰入額	53,775	100,937
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	51,341	51,665
福利厚生費	102,835	124,573
減価償却費	14,383	32,833
研究開発費	注4 368,800	注4 367,533
その他	295,100	343,273
販売費及び一般管理費合計	2,054,751	2,102,379
営業利益	1,857,373	1,763,281

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	14,114	10,729
有価証券利息	―	672
受取配当金	185,556	38,209
仕入割引	14,091	12,604
不動産賃貸料	34,097	32,552
為替差益	16,464	20,405
補助金収入	26,454	55,372
雑収入	38,773	12,982
営業外収益合計	329,551	183,527
営業外費用		
支払利息	10,061	10,020
売上割引	12,619	12,768
賃貸収入原価	11,541	11,109
雑支出	177	245
営業外費用合計	34,401	34,143
経常利益	2,152,524	1,912,666
特別利益		
固定資産売却益	注2　210	注2　63
投資有価証券売却益	0	―
受取補償金	注5　387,273	注5　480,372
災害損失引当金戻入	17,039	―
特別利益合計	404,523	480,435
特別損失		
固定資産除却損	注3　17,082	注3　13,429
投資有価証券評価損	55,038	―
災害による損失	66,619	10,263
災害損失引当金繰入額	―	1,830
資産撤去引当金繰入額	―	25,000
減損損失	―	15,784
特別損失合計	138,740	66,307
税引前当期純利益	2,418,306	2,326,794
法人税、住民税及び事業税	861,600	862,200
法人税等調整額	75,582	△30,932
法人税等合計	937,182	831,267
当期純利益	1,481,124	1,495,527

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,034,000	1,034,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,034,000	1,034,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	337,867	337,867
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	337,867	337,867
その他資本剰余金		
当期首残高	210,126	222,573
当期変動額		
自己株式の処分	12,446	11,254
当期変動額合計	12,446	11,254
当期末残高	222,573	233,828
資本剰余金合計		
当期首残高	547,994	560,441
当期変動額		
自己株式の処分	12,446	11,254
当期変動額合計	12,446	11,254
当期末残高	560,441	571,695
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	258,500	258,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	258,500	258,500

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	125,000	125,000
配当準備積立金		
当期首残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	55,000	55,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	682,633	740,900
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△122	△121
実効税率変更に伴う積立金の増加	58,389	―
当期変動額合計	58,266	△121
当期末残高	740,900	740,778
別途積立金		
当期首残高	16,800,500	18,150,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,350,000	1,200,000
当期変動額合計	1,350,000	1,200,000
当期末残高	18,150,500	19,350,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,472,815	2,230,120
当期変動額		
剰余金の配当	△315,553	△316,807
当期純利益	1,481,124	1,495,527
固定資産圧縮積立金の取崩	122	121
実効税率変更に伴う積立金の増加	△58,389	―
別途積立金の積立	△1,350,000	△1,200,000
当期変動額合計	△242,695	△21,158
当期末残高	2,230,120	2,208,961
利益剰余金合計		
当期首残高	20,394,449	21,560,020
当期変動額		
剰余金の配当	△315,553	△316,807
当期純利益	1,481,124	1,495,527
当期変動額合計	1,165,571	1,178,719
当期末残高	21,560,020	22,738,740
自己株式		
当期首残高	△388,909	△358,400

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期変動額		
自己株式の取得	△618	△781
自己株式の処分	31,128	31,554
当期変動額合計	30,509	30,772
当期末残高	△358,400	△327,627
株主資本合計		
当期首残高	21,587,534	22,796,061
当期変動額		
剰余金の配当	△315,553	△316,807
当期純利益	1,481,124	1,495,527
自己株式の取得	△618	△781
自己株式の処分	43,575	42,809
当期変動額合計	1,208,527	1,220,747
当期末残高	22,796,061	24,016,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100,953	81,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,406	249,169
当期変動額合計	△19,406	249,169
当期末残高	81,547	330,716
評価・換算差額等合計		
当期首残高	100,953	81,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,406	249,169
当期変動額合計	△19,406	249,169
当期末残高	81,547	330,716
純資産合計		
当期首残高	21,688,487	22,877,609
当期変動額		
剰余金の配当	△315,553	△316,807
当期純利益	1,481,124	1,495,527
自己株式の取得	△618	△781
自己株式の処分	43,575	42,809
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,406	249,169
当期変動額合計	1,189,121	1,469,916
当期末残高	22,877,609	24,347,525

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5)個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「資産撤去引当金の計上」
当社は、未使用の建物で、翌事業年度に見込まれる撤去費用に備えるため、当該損失見込額を見積もり計上しております。

(6)会計方針の変更
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び、税引前当期純利益がそれぞれ14,235千円増加しております。

(7)個別財務諸表に関する注記事項
（貸借対照表関係）

			前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
注1	担保に供している資産	土地	221,076千円	221,076千円
		建物機械等	2,069,080千円	1,855,684千円
	上記に対応する債務	短期借入金	241,600千円	239,000千円
注2	債務保証残高		80,100千円 (30,000千BAHT)	96,300千円 (30,000千BAHT)

注3　事業年度末日満期手形
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
受取手形	183,676千円	206,746千円
支払手形	104,611千円	165,267千円

（損益計算書関係）

		前事業年度 （自　平成23年4月　1日 至　平成24年3月31日）	当事業年度 （自　平成24年4月　1日 至　平成25年3月31日）
注1	売上原価に含まれる棚卸資産評価損（△は戻入益）		
	商品	△430千円	149千円
	製品	37,729千円	△16,374千円
	仕掛品	51,534千円	△26,073千円
	原材料	25,561千円	△24,654千円
	合計	114,395千円	△66,952千円
注2	固定資産売却益の内訳　車両運搬具	210千円	63千円
注3	固定資産除却損の内訳		
	建物	169千円	981千円
	構築物	－千円	700千円
	機械及び装置	15,199千円	11,272千円
	車両運搬具	117千円	0千円
	工具、器具及び備品	1,595千円	475千円
	合計	17,082千円	13,429千円
注4	一般管理費に含まれる研究開発費	368,800千円	367,533千円

注5　東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づき、同社に対し福島原子力発電所事故に伴う当社福島第一・第二工場の損害について補償請求を行なっておりました補償金額であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自 平成23年4月1日　至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	974,687	1,127	78,000	897,814

(注)減少の内78,000株は、「株式会社三井住友銀行（にっかさん従業員持株会信託口)」から、にっかさん従業員持株会への売却によるものであります。また、当事業年度末の内201,000株は、にっかさん従業員持株会信託口所有のものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日　至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	897,814	1,411	79,000	820,225

(注)減少の内79,000株は、「株式会社三井住友銀行（にっかさん従業員持株会信託口)」から、にっかさん従業員持株会への売却によるものであります。また、当事業年度末の内122,000株は、にっかさん従業員持株会信託口所有のものであります。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	120,640千円	118,755千円
未払事業税	30,917千円	37,508千円
長期未払金	15,714千円	14,160千円
退職給付引当金	109,657千円	106,016千円
投資有価証券評価損	69,955千円	76,428千円
減損損失	107,164千円	111,382千円
減価償却費	62,337千円	74,042千円
貸倒引当金	554千円	161千円
資産除去債務	38,099千円	38,959千円
その他	26,893千円	35,318千円
繰延税金資産合計	581,934千円	612,734千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△404,252千円	△404,179千円
その他有価証券評価差額金	△44,491千円	△180,437千円
その他	△1,552千円	△1,493千円
繰延税金負債合計	△450,297千円	△586,110千円
繰延税金資産の純額	131,637千円	26,624千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産―繰延税金資産	172,335千円	185,251千円
固定負債―繰延税金負債	△40,698千円	△158,626千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）	
		%
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率	37.7
	（調整）	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
	試験研究費税額控除	△1.2
	外国税額控除	△0.1
	福島復興産業特別地区税額控除	△1.4
	住民税均等割額	0.5
	その他	0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7

（1株当たり情報）

前事業年度 （自　平成23年 4月　1日 至　平成24年 3月 31日）		当事業年度 （自　平成24年 4月　1日 至　平成25年 3月 31日）	
1株当たり純資産額	1,156.48円	1株当たり純資産額	1,225.97円
1株当たり当期純利益	75.03円	1株当たり当期純利益	75.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1　1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 （平成24年 3月 31日）	当事業年度末 （平成25年 3月 31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,877,609	24,347,525
普通株式に係る純資産額(千円)	22,877,609	24,347,525
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,782	19,859

2　1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 （自　平成23年 4月　1日 至　平成24年 3月 31日）	当事業年度 （自　平成24年 4月　1日 至　平成25年 3月 31日）
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,481,124	1,495,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,481,124	1,495,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,739	19,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(信託型ライツ・プラン)潜在株式の数25,000千株	同左

(注)当事業年度の「株式会社三井住友銀行（にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式（122,000株）は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数から除いております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。